



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社  
コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	74,710	4.1	2,727	23.1	2,571	12.5	1,619	25.9
25年3月期第1四半期	71,758	14.5	2,215	9.0	2,285	16.5	1,286	24.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,933百万円 (79.3%) 25年3月期第1四半期 1,078百万円 (3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	12.79	11.56
25年3月期第1四半期	10.22	9.27

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第1四半期	210,591	68,369	31.4	515.86
25年3月期	208,095	67,327	31.3	521.48

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 66,193百万円 25年3月期 65,139百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期		7.00		7.00	14.00
26年3月期					
26年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	149,000	3.2	5,000	7.3	4,900	4.0	2,800	4.7	22.12
通期	310,000	5.6	11,000	11.0	11,000	8.9	6,000	15.3	47.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。詳細は、[添付資料] P. 4 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	128,989,476 株	25年3月期	128,989,476 株
26年3月期1Q	673,774 株	25年3月期	4,077,506 株
26年3月期1Q	126,595,263 株	25年3月期1Q	125,824,669 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する説明 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する説明 .....	3
( 3 ) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
( 1 ) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
( 2 ) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
( 3 ) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3 . 四半期連結財務諸表 .....	5
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	5
( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間 .....	8
( 3 ) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
( 継続企業の前提に関する注記 ) .....	9
( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ) .....	9
( 連結貸借対照表関係 ) .....	9
( セグメント情報等 ) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年6月30日 以下「当第1四半期」)における日本経済は、政府と日銀の経済・金融政策の効果による円安・株高を受けて消費者マインドが改善しているほか、海外景気の底堅さにより輸出に持ち直しの動きが見えることや、住宅投資が増加していることなどにより、水準は低いものの、景気は回復に向けた動きが見られます。

物流業界におきましては、生産活動の緩やかな増加や個人消費の持ち直しを受けて、輸出入貨物量や国内向け出荷物量に増加の兆しがある一方、円安による燃料価格の上昇など先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成25年度を初年度とする4年間の新しい中期経営計画を策定し、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、今年4月に北海道地域での事業基盤強化を目的として、札幌PDセンター2号倉庫(札幌市)を開設したほか、滋賀県では危険物保管のニーズに対応するため、大門物流センター(滋賀県守山市)の敷地内に危険物倉庫を含む2棟の倉庫を開設いたしました。

さらに、5月には荷主との共同出資でアスファルトタンカー「Great Crane」を竣工し、主に韓国と日本を結ぶ外航海運事業を開始いたしました。また、昨年のM&Aによりグループ会社となった中国ピアノ運送株式会社が持つ重量物配送・据付機能を、当社が長年培ってきた物流ノウハウとドッキングすることにより、重量物配送の全国ネットを完成させ、新たなビジネスモデルを構築し、サービスを開始いたしました。

海外におきましては、世界的なハブ港である韓国の釜山新港で現地企業との合弁会社が物流センターの建設に着工するなど、東アジア・東南アジア・中央アジアを中心に、国際物流事業の強化・拡大を進めております。

当第1四半期の連結業績は以下の通りです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率%
営業収益	71,758	74,710	2,952	4.1%
営業利益	2,215	2,727	511	23.1%
経常利益	2,285	2,571	286	12.5%
四半期純利益	1,286	1,619	333	25.9%

当社グループの連結営業収益は、物流事業及び商事・貿易事業において売上拡大効果があったことにより、747億10百万円と対前年同期比4.1%の増収となりました。利益面におきましては、売上拡大効果やコスト削減効果、生産性向上活動の成果があったほか、会計基準の改正に伴う特別目的会社の連結子会社化の影響もあり、連結営業利益は27億27百万円と対前年同期比23.1%の増益、連結経常利益は25億71百万円と対前年同期比12.5%の増益となりました。連結四半期純利益については、16億19百万円と対前年同期比25.9%の増益となりました。

当第1四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

流通ロジスティクス事業では、総合スーパーやディスカウントストア向けの物量増加が売上の拡大に寄与したほか、電機・機械分野において新規顧客の開拓が進みました。住宅物流事業では、住宅着工件数の増加に伴い、取扱物量が拡大しております。ケミカル物流事業では、生産・輸出入が低調に推移する中、積極的な拡販に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期における物流事業の事業収入は578億79百万円と、対前年同期比3.2%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

貿易事業において、中国向け電子部品材料の輸出が増加したことや、石油販売の分野において拡販が進んだこと、昨年10月に株式会社オバタをグループ会社にしたことなどにより、事業収入は161億24百万円と対前年同期比7.8%の増収となりました。

(その他事業)

その他事業に含まれる受託計算事業で受注残高が減少したことなどにより、事業収入は7億6百万円と対前年同期比2.0%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は2,105億91百万円となり、前期末に比べ24億96百万円増加しました。これは有形固定資産が153億42百万円増加したものの、流動資産が22億50百万円、投資その他の資産が105億59百万円減少したこと等によるものです。このうち特別目的会社を連結したことによる影響額は、流動資産の増加が19億85百万円、有形固定資産の増加が137億28百万円、投資その他の資産の減少が104億84百万円となります。

(負債)

当第1四半期末における負債の残高は1,422億22百万円となり、前期末に比べ14億54百万円増加しました。これは固定負債が38億13百万円増加したものの、流動負債が23億58百万円減少したことによるものです。このうち特別目的会社を連結したことによる影響額は、流動負債の増加が15億93百万円、固定負債の増加が36億43百万円となります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は683億69百万円となり、前期末に比べ10億42百万円増加しました。これは利益剰余金が7億38百万円、その他の有価証券評価差額金が1億60百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より0.1%上昇し、31.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、海外経済の持ち直しと円安による輸出の増加、政府による経済対策の効果、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、景気拡大が継続するとみられます。

当第1四半期終了時点における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成26年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年4月25日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、SK浦和有限会社等計6社を新たに連結子会社としました。

新たに連結子会社となる上記6社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首において上記6社に関する資産、負債を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,690	14,352
受取手形及び営業未収入金	42,387	41,430
商品及び製品	4,399	4,125
販売用不動産	3	3
仕掛品	190	223
原材料及び貯蔵品	186	176
その他	6,072	6,361
貸倒引当金	66	61
流動資産合計	68,863	66,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,117	56,533
土地	40,098	43,441
その他(純額)	11,389	10,973
有形固定資産合計	95,605	110,948
無形固定資産		
のれん	3,452	3,381
その他	3,477	3,513
無形固定資産合計	6,930	6,894
投資その他の資産		
差入保証金	9,252	9,248
繰延税金資産	3,435	3,016
その他	24,407	14,293
貸倒引当金	399	422
投資その他の資産合計	36,696	26,136
固定資産合計	139,232	143,979
資産合計	208,095	210,591

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	31,377	30,095
短期借入金	14,475	15,895
未払法人税等	2,540	315
賞与引当金	3,118	1,967
役員賞与引当金	181	36
その他	12,142	13,166
流動負債合計	63,835	61,477
固定負債		
社債	12,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	41,749	46,654
退職給付引当金	9,269	6,032
役員退職慰労引当金	65	62
特別修繕引当金	61	66
資産除去債務	324	326
その他	8,462	10,603
固定負債合計	76,931	80,744
負債合計	140,767	142,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,807
利益剰余金	26,468	27,207
自己株式	1,353	1,304
株主資本合計	64,418	65,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	834
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	52	124
その他の包括利益累計額合計	720	961
新株予約権	195	195
少数株主持分	1,992	1,981
純資産合計	67,327	68,369
負債純資産合計	208,095	210,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	71,758	74,710
営業原価	64,561	66,940
営業総利益	7,196	7,770
販売費及び一般管理費	4,980	5,042
営業利益	2,215	2,727
営業外収益		
受取利息	52	36
受取配当金	240	53
その他	136	135
営業外収益合計	429	225
営業外費用		
支払利息	296	312
その他	63	68
営業外費用合計	360	381
経常利益	2,285	2,571
特別利益		
投資有価証券売却益	-	330
退職給付制度改定益	-	239
受取保険金	-	32
特別利益合計	-	602
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	104
固定資産除却損	-	63
リース解約損	-	51
関係会社貸倒引当金繰入額	-	22
特別損失合計	-	243
税金等調整前四半期純利益	2,285	2,931
法人税、住民税及び事業税	271	376
法人税等調整額	705	906
法人税等合計	977	1,283
少数株主損益調整前四半期純利益	1,308	1,647
少数株主利益	22	28
四半期純利益	1,286	1,619

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,308	1,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	162
繰延ヘッジ損益	145	2
為替換算調整勘定	64	119
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	229	285
四半期包括利益	1,078	1,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,042	1,855
少数株主に係る四半期包括利益	35	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。

( 連結貸借対照表関係 )

短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務(ノンリコース債務)であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	- 百万円	1,335百万円
長期借入金	-	3,605

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	- 百万円	1,279百万円
建物及び構築物	-	10,762
土地	-	2,865
その他の有形固定資産	-	100

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	56,085	14,951	721	71,758	-	71,758
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	179	2,435	708	3,323	3,323	-
計	56,264	17,387	1,429	75,081	3,323	71,758
セグメント利益	1,803	425	34	2,264	48	2,215

(注)1. セグメント利益の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	57,879	16,124	706	74,710	-	74,710
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	188	3,054	699	3,942	3,942	-
計	58,067	19,179	1,406	78,653	3,942	74,710
セグメント利益	2,350	415	6	2,772	44	2,727

(注)1. セグメント利益の調整額 44百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、S K浦和有限会社等計6社を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「物流事業」において5,230百万円増加しております。